

平成26年度

# 事業報告書及び収支計算書

一般社団法人 行政情報システム研究所

## 1. 事業関係事項

### 1-1 調査研究事業

- (1) 「欧州主要国の電子政府推進実態の調査研究」の実施
- (2) 「行政分野におけるセンサー技術活用の現状と今後に関する調査研究」の実施
- (3) 「電子行政の基礎的な情報・資料の体系的な収集に関する調査」の実施
- (4) 大韓民国の韓国地域情報開発院、韓国情報化振興院との交流を実施

### 1-2 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」を隔月編集、発行
- (2) 「行政情報化セミナー」(CIO補佐官養成講座)を平成26年10月に開催
- (3) 「仮想政府セミナー」を国立大学法人東京大学との共催により平成27年2月に開催
- (4) 研究所ホームページにおけるリファレンスサービス提供情報の充実及び検索等操作性の向上
- (5) 一般社団法人日本経営協会の「自治体総合フェア2014」の協賛等

### 1-3 システム関係事業

#### 1-3-1 政府認証基盤事業

- (1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用を実施
- (2) 政府認証基盤(GPKI)の情報提供ネットワークシステム向け証明書発行機能の追加等の改修を実施

#### 1-3-2 情報通信事業

- (1) 政府共通ネットワークの監理・運用を実施
- (2) 政府共通ネットワークの接続機関の拡充等に伴う作業を実施

## 2. その他

### 2-1 理事会

#### 第1回 理事会

日時：平成26年5月19日（月） 12:00～14:00

場所：パレスホテル東京 撫子

—議事省略—

#### 第2回 理事会

日時：平成26年6月6日（金）

一般社団法人法第96条（定款第34条）に基づく書面による同意

—議事省略—

#### 第3回 理事会

日時：平成27年3月26日（木） 12:30～14:30

場所：パレスホテル東京 桔梗

—議事省略—

### 2-2 総会

#### 通常総会

日時：平成26年6月5日（木） 16:00～17:30

場所：パレスホテル東京 萩

—議事省略—

### 2-3 会員の状況

平成27年3月31日現在の会員加入状況は、次のとおりである。

(1) 正会員 55 (59)

(2) 賛助会員 8 (8)

(3) 特別会員 1 (1)

(注) ( ) 書は、平成26年3月31日現在の会員数である。

#### (事業報告の附属明細書について)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書の事業報告の内容を補足する重要な事項は存在しないので作成しない。

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	296,462,534	230,825,754	65,636,780
未収金	273,834,876	225,700,011	48,134,865
貯蔵品	20,400	0	20,400
前払費用	3,792,227	3,633,609	158,618
流動資産合計	<b>574,110,037</b>	<b>460,159,374</b>	<b>113,950,663</b>
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	10,212,000	10,285,000	△ 73,000
投資有価証券	389,788,000	389,715,000	73,000
基本財産合計	<b>400,000,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,990,908	30,119,401	1,871,507
特定資産合計	<b>31,990,908</b>	<b>30,119,401</b>	<b>1,871,507</b>
(3) その他固定資産			
建物	60,841,288	72,752,885	△ 11,911,597
什器備品	5,892,090	7,610,074	△ 1,717,984
ソフトウェア	259,802	1,155,328	△ 895,526
長期性預金	46,000,000	46,000,000	0
敷金	15,977,766	15,977,766	0
その他固定資産合計	<b>128,970,946</b>	<b>143,496,053</b>	<b>△ 14,525,107</b>
固定資産合計	<b>560,961,854</b>	<b>573,615,454</b>	<b>△ 12,653,600</b>
資産合計	<b>1,135,071,891</b>	<b>1,033,774,828</b>	<b>101,297,063</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	261,837,779	206,869,796	54,967,983
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	11,602,800	10,356,100	1,246,700
前受金	484,072	660,000	△ 175,928
預り金	2,256,894	2,595,228	△ 338,334
流動負債合計	<b>276,301,545</b>	<b>220,601,124</b>	<b>55,700,421</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,990,908	30,119,401	1,871,507
固定負債合計	<b>31,990,908</b>	<b>30,119,401</b>	<b>1,871,507</b>
負債合計	<b>308,292,453</b>	<b>250,720,525</b>	<b>57,571,928</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
民間助成金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	526,779,438	483,054,303	43,725,135
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	<b>826,779,438</b>	<b>783,054,303</b>	<b>43,725,135</b>
負債及び正味財産合計	<b>1,135,071,891</b>	<b>1,033,774,828</b>	<b>101,297,063</b>



科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	178,186	△ 178,186
② 貸倒損失	0	9,300	△ 9,300
経常外費用計	0	187,486	△ 187,486
当期経常外増減額	0	△ 187,486	187,486
税引前当期一般正味財産増減額	44,219,878	39,113,252	5,106,626
法人税、住民税及び事業税	494,743	650,032	△ 155,289
当期一般正味財産増減額	43,725,135	38,463,220	5,261,915
一般正味財産期首残高	483,054,303	444,591,083	38,463,220
一般正味財産期末残高	526,779,438	483,054,303	43,725,135
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	826,779,438	783,054,303	43,725,135

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究事業	普及啓発事業	小計	システム事業	受託調査事業	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1,830,809	0	1,830,809
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	1,830,809	0	1,830,809
受取会費	0	0	0	0	0	0	6,960,000	0	6,960,000
事業収益	0	11,659,890	11,659,890	2,224,852,208	0	2,224,852,208	0	0	2,236,512,098
普及啓発事業収益	0	11,659,890	11,659,890	0	0	0	0	0	11,659,890
システム事業収益	0	0	0	2,224,852,208	0	2,224,852,208	0	0	2,224,852,208
雑収益	0	0	0	0	0	0	87,011	0	87,011
経常収益計	0	11,659,890	11,659,890	2,224,852,208	0	2,224,852,208	8,877,820	0	2,245,389,918
(2) 経常費用									
事業費	42,398,890	57,172,926	99,571,816	2,023,690,257	4,511,225	2,028,201,482	0	0	2,127,773,298
給料手当等	12,395,392	12,459,453	24,854,845	102,903,183	2,479,078	105,382,261	0	0	130,237,106
旅費交通費	607,348	673,618	1,280,966	7,914,113	121,470	8,035,583	0	0	9,316,549
通信運搬費	382,664	2,946,499	3,329,163	1,656,197	76,533	1,732,730	0	0	5,061,893
減価償却費	184,175	221,010	405,185	13,641,068	36,835	13,677,903	0	0	14,083,088
印刷製本費	207,765	20,088,324	20,296,089	20,520	0	20,520	0	0	20,316,609
賃借料	6,567,218	7,880,662	14,447,880	223,216,422	1,313,444	224,529,866	0	0	238,977,746
リース料	1,614,409	1,937,291	3,551,700	14,958,435	322,882	15,281,317	0	0	18,833,017
委託費	19,440,000	4,320,000	23,760,000	1,633,378,641	0	1,633,378,641	0	0	1,657,138,641
諸謝金	195,000	2,754,000	2,949,000	0	0	0	0	0	2,949,000
租税公課	26,117	135,240	161,357	20,697,740	5,223	20,702,963	0	0	20,864,320
その他事業費	778,802	3,756,829	4,535,631	5,303,938	155,760	5,459,698	0	0	9,995,329
管理費	0	0	0	0	0	0	73,396,742	0	73,396,742
役員報酬	0	0	0	0	0	0	31,000,080	0	31,000,080
給料手当等	0	0	0	0	0	0	23,151,497	0	23,151,497
会議費	0	0	0	0	0	0	1,138,272	0	1,138,272
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,795,104	0	1,795,104
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	487,948	0	487,948
減価償却費	0	0	0	0	0	0	442,019	0	442,019
賃借料	0	0	0	0	0	0	3,940,330	0	3,940,330
リース料	0	0	0	0	0	0	2,388,604	0	2,388,604
支払手数料	0	0	0	0	0	0	4,341,600	0	4,341,600
その他経費	0	0	0	0	0	0	4,711,288	0	4,711,288
経常費用計	42,398,890	57,172,926	99,571,816	2,023,690,257	4,511,225	2,028,201,482	73,396,742	0	2,201,170,040
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 42,398,890	△ 45,513,036	△ 87,911,926	201,161,951	△ 4,511,225	196,650,726	△ 64,518,922	0	44,219,878
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 42,398,890	△ 45,513,036	△ 87,911,926	201,161,951	△ 4,511,225	196,650,726	△ 64,518,922	0	44,219,878
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 42,398,890	△ 45,513,036	△ 87,911,926	201,161,951	△ 4,511,225	196,650,726	△ 64,518,922	0	44,219,878
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	494,743	0	494,743
当期一般正味財産増減額	△ 42,398,890	△ 45,513,036	△ 87,911,926	201,161,951	△ 4,511,225	196,650,726	△ 65,013,665	0	43,725,135
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	483,054,303
一般正味財産期末残高	△ 42,398,890	△ 45,513,036	△ 87,911,926	201,161,951	△ 4,511,225	196,650,726	△ 65,013,665	0	526,779,438
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	△ 42,398,890	△ 45,513,036	△ 87,911,926	201,161,951	△ 4,511,225	196,650,726	△ 65,013,665	0	826,779,438

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。但し、重要性が乏しいものについては取得価額により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	10,285,000	0	73,000	10,212,000
投資有価証券	389,715,000	100,000,000	99,927,000	389,788,000
小計	400,000,000	100,000,000	100,000,000	400,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,119,401	3,704,841	1,833,334	31,990,908
小計	30,119,401	3,704,841	1,833,334	31,990,908
合計	430,119,401	103,704,841	101,833,334	431,990,908

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	10,212,000	( 0 )	( 10,212,000 )	—
投資有価証券	389,788,000	( 300,000,000 )	( 89,788,000 )	—
小計	400,000,000	( 300,000,000 )	( 100,000,000 )	—
特定資産				
退職給付引当資産	31,990,908	( — )	( 0 )	( 31,990,908 )
小計	31,990,908	( — )	( 0 )	( 31,990,908 )
合計	431,990,908	( 300,000,000 )	( 100,000,000 )	( 31,990,908 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	205,353,600	144,512,312	60,841,288
什器備品	39,803,244	33,911,154	5,892,090
ソフトウェア	7,057,005	6,797,203	259,802
合計	252,213,849	185,220,669	66,993,180



5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	大阪府公債5年	94,962,000	95,608,000	646,000
	大阪市公債5年	85,000,000	85,340,000	340,000
	大阪府公債5年 99	50,000,000	50,140,000	140,000
	共同発行地方債144	100,000,000	100,060,000	60,000
国債	第109回 5年利付国債	59,826,000	60,078,000	252,000
合計		389,788,000	391,226,000	1,438,000

6. オペレーティング・リース取引関係

(1) 未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	962,640	1,845,060	2,807,700

7. 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

事業区分	科目	当期末残高
継続1 (調査研究事業)	その他固定資産	
	建物	1,815,751
	什器備品	19,467
	ソフトウェア	25,980
	継続1計	1,861,198
継続2 (普及啓発事業)	その他固定資産	
	建物	1,815,751
	什器備品	19,467
	ソフトウェア	25,980
	継続2計	1,861,198
合計		3,722,396

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	30,119,401	3,704,841	1,833,334	0	31,990,908
引当金計	30,119,401	3,704,841	1,833,334	0	31,990,908


## 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 1 日

一般社団法人 行政情報システム研究所  
理事長 福井 良次 殿

若林公認会計士事務所

公認会計士

若林和子 

私は、一般社団法人行政情報システム研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

一般社団法人行政情報システム研究所と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監 査 報 告 書

一般社団法人行政情報システム研究所  
理事長 福井 良次 殿

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第 1 項）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 36 条及び第 45 条（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 64 条において準用する同規則第 36 条及び第 45 条）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当研究所の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、並びにその附属明細書及び財務諸表に対する注記）について監査しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、当研究所の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 27 年 5 月 12 日

監事

佐野 元昭 